

第 533 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 9 年 2 月 2 1 日 (金) 1 4 時 0 0 分～1 5 時 0 0 分
- 2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 1 2 階)
- 3 出席者 計 1 6 名
(委 員)
溝口会長、井原委員、美添委員、昆委員、丸山委員、筑波委員
澤田委員、中名生委員
(委員代理)
加藤 (酒井委員代理) 齊藤 (江川委員代理)、岡崎 (松島委員代理)
(総務庁)
大戸統計基準部長、木内統計企画課長、渡辺国際統計課長、新井統計審査官、
淵上統計審査官

4 配布資料

- ① 庶務事項
- 第 5 3 1 回統計審議会議事録
 - 第 5 3 2 回統計審議会議事録 (案)
 - 統計審議会委員及び専門委員の発令について
 - 部会長並びに部会に属すべき委員の指名及び指名解除について
 - 統計審議会学識委員所属部会一覧
- ② 部会の開催状況
- 部会の開催状況一覧
- ③ 報告事項
- 毎月勤労統計調査について
 - 平成 8 年の賃金、労働時間及び雇用の動き
— 毎月勤労統計調査 平成 8 年分結果 —
 - 毎月勤労統計調査 平成 8 年調査結果の概況
 - 第 2 9 回国連統計委員会の結果について
 - 平成 8 年 1 2 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 4 4 巻・第 1 2 号)
 - 指定統計の公表実績及び予定

5 議題及び議事

- ① 筑波委員あいさつ
筑波委員から就任に伴うあいさつがあった。
- ② 庶務事項
- 統計審議会委員及び専門委員の発令について
溝口会長から、統計審議会委員及び専門委員の発令について、別紙 1 のとおり発令がなされた旨報告があった。
 - 部会長並びに部会に属すべき委員の指名及び指名解除について
溝口会長が、別紙 2 のとおり、部会長並びに部会に属すべき委員の指名及び指名解除を行った。

③ 部会の開催状況

平成9年1月27日に開催された第23回国民経済計算部会（議題：「平成7年（1995年）産業連関表作成基本要綱（案）について」、「1993年SNAに係る検討の進ちょく状況について」及び「資金循環表の見直しについて」）の開催結果について、総務庁統計局統計基準部杉山調査官から、平成9年2月7日に開催された第78回経済指標部会（議題：「卸売物価指数の平成7年（1995年）基準改定の基本方針について」及び「季節調整法検討小委員会の開催結果報告」）の開催結果について、美添経済指標部会長から報告が行われた。

〔質 疑〕

中名生委員）平成7年（1995年）産業連関表作成基本要綱（案）の作成作業を前回に比べ、半年程度早めるという話であるが、具体的には、いつ出来上がる予定になっているのか。

杉山調査官）現時点では、平成10年度の第1四半期に速報の公表を行う予定である。

美添委員）細かいことだが、2点質問がある。まず、1点目は、Employeeの訳語について意見が出たということだが、一般的には、「雇用者」という訳語が定着している。確かに、昔から、その訳語は不適切だという意見はあるが、これは、他の統計でも使われているため、1部会で結論を出せる性格のものではないように思う。したがって、事務局である総務庁統計局統計基準部を中心に、基本的な用語の見直しをする時期があれば、そのときにまとめて検討の対象とすべきものではないかと思う。

次に、2点目として、平成7年（1995年）産業連関表作成基本要綱（案）における固定資本ストックマトリクスの検討については、具体性を持たせるべきではないかという発言があったとのことだが、ストック統計に関して、もともとのデータが整備されていないことが問題である。したがって、具体性を持たせるという意味は、推計の手順を具体的にすべきだという意味なのか、それとも、統計の整備を具体的にすべきだという意味なのか、で大きく違ってくると思うが、どういう趣旨の発言か。

杉山調査官）「具体性」は全般的な意味で使われている。ストックマトリクスについては勉強を始めようとしている段階で、まだ、具体的にどの統計を整備して、あるいは、どのデータを使ってどういうものを作るかも、明らかになっていない。

溝口会長）消費税を間接税に計上する場合、各省庁の協力が不可欠であるという国民経済計算部会長の発言は、もっともな意見であるので、審議会としても各省庁に協力をお願いしたい。また、先ほど、美添委員の発言のとおり、Employeeなど若干問題のある用語があることも事実なので、いずれ機会を作り、統計用語で見直す必要のあるものがあれば、検討していくということにさせていただきたい。

④ 報告事項

- 平成8年の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査平成8年分結果）について

労働大臣官房政策調査部白石統計調査第一課長が、資料「毎月勤労統計調査について」、「平成8年の賃金、労働時間及び雇用の動き－毎月勤労統計調査平成8年分結果－」及び「毎月勤労統計調査平成8年調査結果の概況」に基づき、概略を報告

〔質 疑〕

井原委員）一人平均月間現金給与について、給与種類別に対前年比の推移を見ると、所定外給与及び特別に支払われた給与は、平成7年の3.7%増、0.4%減から平成8年には5.0%増、0.1%増と、増加率が上昇しているのに対し、所定内給与は、平成8年が1.2%増と、平成7年の1.4%増と比べて増加率が鈍化している。景気が良くなってきていると思われるにもかかわらず、このように所定内給与の伸び率が鈍化してきているのはなぜか。

白石統計調査第一課長）この原因としては、所定内給与の低い調査対象事業所のウェイトの増加や調査対象事業所における労働者年齢構成の若年化等が考えられるが、所得内給与の伸び率の鈍化割合が0.2%程度では特定できない。

溝口会長）所定内労働時間の対前年比は、近年マイナス1%以上の大幅な減が続いていたが、平成6年及び7年はマイナス0.3%～0%と、ほとんど変動がないものとなっている。これはなぜか。

白石統計調査第一課長）平成5年までは、法定労働時間の短縮及び労働力需給のひっ迫のため、労働時間の短縮が進んだが、平成6年及び7年は景気低迷の影響で労働時間短縮の動きが鈍くなった。しかしながら、平成8年の後半以降、所定内労働時間の対前年比のマイナス幅が大きくなってきており、また再び労働時間短縮の動きが出てきているものと見ている。

- 第29回国連統計委員会の結果について

総務庁統計局大戸統計基準部長が、資料「第29回国連統計委員会の結果について」に基づき、概略を報告

丸山委員）経済統計の重要問題については、各担当グループで検討が進められているようだが、そのうち、「分権化と規制緩和」の問題については、まだ担当が決まっていないのか。また、「インフォーマル・セクター」には、NPO（非営利団体）の活動とか、地下組織経済も含まれるのか。最後に、経済統計の重要問題のうちの「グローバル化する企業活動」とタスク・フォースの活動のうちの「国際貿易統計」とは、多分に関連があると思うが、このうち、我々が最近、注目しているのは、投資の動きである。この活動の中で、投資は、どのような位置付けになっているのか。

大戸統計基準部長) 「分権化と規制緩和」の問題については、今のところ主催するところが出てきていない。次に、「インフォーマル・セクター」の範囲は、明確でないところもあるが、NPOや地下組織経済などのように従来把握できなかったものをインフォーマル・セクターとして含めていくのではないかと思う。その関連で各国から、例えば、密輸があるため貿易統計から漏れているとか、ロシアでは非合法経済の実態が把握できないので問題である等の発言があった。それから、投資については、外国投資の把握という点において「グローバル化する企業活動」の範囲に入る。

溝口会長) 発展途上国で一般的に使われている「インフォーマル・セクター」の範囲は、スラムなどを含めている場合が多く、「インフォーマル・セクター」をインドが主催しているというのも、地下組織経済よりもスラムを念頭においているためではないかと感じている。一つお聞きしたいのだが、経済統計の重要問題のうちの「国際比較プログラムの見直し」を担当している「Steering Committee」のメンバー構成はどのようになっているのか。

大戸統計基準部長) オーストラリア、カナダ、インド、アメリカ、CIS、ロシア、世界銀行及び国連統計部で構成されている。

⑤ その他

丸山委員) この場を借りて報告したい。通産省の「商業動態統計調査」について従来は、大型小売店販売統計速報と商業動態統計速報という形で、毎月別々に報告していた。しかし、昨今、景気動向を把握する上での重要性が高まっていることから、流通消費動向を把握・分析できる統計指標としての役割を強化するため、「商業販売統計速報」として一体化して、来年度の5月分から同日に発表することになった。また、公表時期についても、従来より2～3日早めて公表することになった。

溝口会長) 統計の早期公表化ということで、非常に良い傾向だと思う。また、他省庁でも改善があれば報告してほしい。